

内閣総理大臣

野田 佳彦 様

有明海再生の早期実現を求める要請書

(環境省提出)

平成23年10月6日

佐 賀 県

佐 賀 県 議 会

佐賀県有明海沿岸市町水産振興協議会

佐賀県有明海漁業協同組合

有明海再生の早期実現を求める要請書

宝の海・有明海は、世代を超えて共有すべき県民の共通の財産であり、有明海の再生は、漁業者のみならず県民の切なる願いです。

しかしながら、依然として、赤潮の多発、貧酸素水塊の発生など漁場環境の悪化が払拭された状況にはなく、二枚貝類などの資源量は大幅に減少したまま回復せず、漁船漁業は深刻な状況が続いています。

また、環境省に設置された有明海・八代海総合調査評価委員会（以下、「総合調査評価委員会」）は、国及び関係県が行う総合的な調査の結果に基づいて有明海再生に係る評価を行い、有明海が抱える問題点と原因・要因の考察や再生への取組をまとめた「委員会報告」を平成18年12月にとりまとめられ、その中で、「一定の整理はできたものと考えますが、未だに多くの検討課題が残されており、今後、更なる調査研究の継続が望まれる。」と結ばれるなど、有明海再生は道半ばであります。

そのような中、総合調査評価委員会は開催規定を失い活動を停止されていましたが、先般、「有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律」が一部改正され、総合調査評価委員会の開催が可能となったことから、佐賀県関係者は、総合調査評価委員会の今後の役割に大きく期待しているところです。

については、有明海再生の早期実現のため、下記のとおり要請します。

記

1 有明海再生の早期実現のためには、最新の研究成果等に基づき、有明海の再生に係る評価を行うことが必要です。

については、総合調査評価委員会を一日も早く開催すること

2 諫早湾干拓事業潮受堤防排水門については、開門することが決定しており、今後行われる開門調査の結果が有明海再生につながるものとなるよう、科学的かつ客観的に評価されることが必要です。

このため、開門調査については、有明海の環境変化の原因究明の観点から、総合調査評価委員会において、その計画段階から評価を行うこと

平成23年10月6日

佐賀県知事 古川 康



佐賀県議会議長 石井秀夫



佐賀県有明海沿岸市町水産振興協議会
会長（佐賀市長） 秀島敏行



佐賀県有明海漁業協同組合
代表理事組合長 草場淳吉

